



調査報告書サマリー（記入例）

事業名称： 3227-2006
平成17年度国際石油需給体制等調査（アジア石油市場の安定化に向けた諸方策に関する研究）
事業に携わった主要メンバー（担当した調査研究分野） 小山（総括、石油プライシング）、小田原・石田（エネルギー地域協力）、張（石油需給）、栗田（石油下流部門）他
結果概要： 本研究は、「アジア石油市場の安定化に向けた諸方策に関する研究」の表題の下、日本側研究主体として（財）日本エネルギー経済研究所（Institute of Energy Economics, Japan: IEEJ）、インド側研究主体として Petroleum Planning & Analysis Cell (PPAC) の二つの機関が、共同で調査研究を行い、アジアの石油市場について様々な観点から分析し、報告書（英文）をとりまとめたものである。研究結果の概要は以下の通りである。 将来、アジアにおける人口増大と経済開発の進展に伴い、アジア地域のエネルギーおよび石油に対する需要は継続的に増加していくものと予測される。アジア石油市場の安定化のためには、産油国、消費国、政府、企業、金融機関、その他関係者を含むすべての利害関係者による協調的な取り組みが求められている。アジアの石油下流部門の整備においては、クリーンな石油、規制撤廃および石油市場の自由化を求める声の高まりが決定的な役割を果たすこととなるであろう。アジアの石油市場にとっての最大の課題は石油価格決定メカニズムであり、そうした課題を解決するための諸々の戦略を立案していく必要がある。アジア石油市場が大いに必要としている投資を促進するためには、上流および下流部門のエネルギー市場への自由なアクセスが必要である。アジア石油市場の安定化には、アジア各国の取り組みと地域的協力が重要な役割を果たすことになるであろう。

お問合せ：report@tky.ieej.or.jp